

国 内 経 濟 情 勢

概 観

輸出が引続き低調の反面、個人消費や設備投資などの国内需要は着実な拡大を続けており、4月の生産・出荷は前月減少のあと再び増加した。5月の商品市況は石油関連品目の騰勢を中心に続伸商状を示し、卸売物価も原油など輸入価格の上昇に加え国内需給の堅調を背景に海外高の国内価格への波及が進行したため前月に続き大幅上昇となった。

この間、企業収益は一段と好転し、企業の業況判断や製品需給判断にも顕著な改善がみられる。また製造業の設備投資計画はかなり高い伸びを示している。

金融面では、公定歩合引上げに伴い4月の全国銀行貸出約定平均金利はほぼ4年ぶりに小幅上昇に転じた。また企業の手許流動性比率はやや低下を示しており、先行き資金繰り判断にも緩やかな緩和感の後退がみられた。

4月の国際収支をみると、貿易収支が黒字幅縮小傾向を続け、長期資本の大幅流出超もあって総合収支では既往最高の赤字を記録した。5月の為替相場は月中小幅の円安となった。

企業の景況感は一段と好転

4月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比^(注)、速報)、同出荷(速報)は、それぞれ+0.5%、+0.3%と前月減少(各-0.5%、-1.0%)のあと再び増

加した。この間、生産者製品在庫(速報)は、-0.3%と3か月連続して小幅減少を示した。

注 以下増減率は特に断らない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

財別生産・出荷の特徴をみると、土木建設機械、通信機械など公共投資関連資本財の出荷が増勢一服となり、建設財の生産・出荷も減少した。反面、金属加工機械、電子計算機など民間設備投資関連資本財の出荷は好調を続け、耐久消費財の生産・出荷も家電製品、小型自動車などを中心に増加した。また生産財も最終需要の堅調を背景に生産・出荷とも増勢を持続した。一方製品在庫は、前月大幅に減少した生産財はほぼ横ばいとなつたが、消費財の在庫が出荷好調の家電製品などを中心に減少した。

国内最終需要の動向をみると、4月の公共事業契約額(前年比)は+0.7とほぼ前年並みの水準にとどまった。一方公共事業請負額(前年比)は前3か月連続して前年水準を下回ったあと、5月は+20.8%の増加となった。

設備投資動向については、4月の機械受注額(船舶・電力を除く民需)は、化学、機械等製造業からの受注が好伸したため+10.5%と前月(+5.1%)に続き増加した。5月時点調査の日本銀行「主要企業短期経済観測」によると、54年度の設備投資計画(全産業)は前年度比+9.4%と前回調査(2月)に比し大幅に上方修正され、特に製造業では前年度比+15.1%とかなり高い伸びが見込まれている。

消費面では、4月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は婦人服、家具などが好調な売れ行きを示し+8.4%と前月(+0.74%)の伸びを上回った。また5月の乗用車新車登録台数(前年比・速報)も+13.1%と高水準の伸びを示した。

雇用情勢をみると、4月の完全失業率は2.19%と前月に続き上昇したが、有効求人倍率は製造業の求人増などから0.66倍と前月に比しやや改善した。

上記「短観」によると、53年度下期の企業収益(製造業、経常利益)は+9.3%の増益と前回調査(-1.1%の減益)に比べかなりの改善を示し、54年度上期についても売上高の好伸を背景に+11.8%と増益基調の持続が見込まれている。こうした事情を反映して企業の業況判断はここへきて顕著な好転を示している。

卸売物価の騰勢続く

5月の商品市況をみると、綿糸、棒鋼、銅など一部に軟化する品目もみられたが、石油関連品目(石油製品、合成樹脂、合纖)が続伸したほか、钢板類、銅以外の非鉄地金が強調を続け、合板、建材などの建材類も大幅な値上がりをみるなど全般に根強い騰勢場面が続いている。

5月の卸売物価は+1.6%と前月(+1.7%)に続き、大幅な上昇を示した(前年同月比+3.5%)。品目別にみると高値原油の入着本格化などから輸入品が騰勢を強めたうえ、国内品も原料価格の上昇や国内需給の堅調を背景として石油製品、化学製品、製材・木製品などを中心に大幅上昇となつた。

5月の消費者物価(東京・速報)は、果物等季節商品や被服の値上がりを主因に+0.8%の上昇を示し、前年同月比上昇率は+2.7%と前月(+2.6%)

をやや上回った。

貸出金利は小幅上昇

5月の金融市場をみると、銀行券が9,935億円の大幅還収超(前年同7,048億円)を示す一方、財政資金は外為会計の揚超にもかかわらず運用部の機関貸等を中心とする一般財政の支払増を主因に2,247億円の払超(前年同554億円)となった。この結果、月中の資金余剰額は12,223億円と前年(同7,434億円)をかなり上回ったが、日本銀行は手形オペレーション等によりこれを調整し、市場地合いは小締まり気味に推移した。

こうした状況を反映して、コールレート(無条件物、中心レート)は月中+0.125%の上昇を示し(月末5.25%)、手形売買レート(二山越え)も横ばいで推移した(月末5.50%)。

4月の全国銀行貸出約定平均金利は、公定歩合の引上げに伴い月中+0.017%と4年1か月ぶりに小幅ながら上昇に転じた。この間、企業金融の動向を前記「短観」でみると、手許流動性比率がやや低下を示しており、先行き資金繰り判断にも緩やかな緩和感の後退がみられる。

4月のマネーサプライ(M_2 平残、前年比)は、+12.2%と引き続き高水準の伸びとなった。また5月の銀行券平均発行高は個人消費の堅調等を背景に+14.2%と前月(+12.8%)をさらに上回る伸びを示した。

5月の公社債市況は、政府の国債管理政策の発表などからやや底堅い動きを示したが、月央以降、機関投資家が買控え姿勢を強めたため再び軟調に転じた。一方株式市況は前月來の地合いを受けて上伸を続けたが、信用規制強化措置の影響もあって月末にかけて弱含みとなった。

総合収支は既往最高の赤字

4月の国際収支は、輸出が低調の一方、輸入が増加基調を持続したことから貿易収支(季節調整後)の黒字幅が一段と縮小し(267百万ドル、前月759百万ドル)、貿易収支季節調整後の経常収支は前月を上回る赤字(501百万ドルの赤字、前月同186百万ドル)となった。この間長期資本収支は、円建貸付や外貨債券投資の高水準に加え対日債券投資の流出増加もあって前月に続き大幅な流出超を記録し、総合収支は2,973百万ドルの赤字と49年1月(1,943百万ドルの赤字)を上回る既往最高の赤字となった。

4月の輸出(通関、ドルベース)は、繊維、家電、二輪自動車等が低調を続けたほか、前月増加した

鉄鋼の反動減も加わって-6.6%と大幅な減少を示し、輸出数量も引き続き前年をかなり下回る水準となった(前年同月比-8.5%)。

一方輸入(通関、ドルベース)は、原油が1~3月中増加のあと減少したが、繊維原料、化学製品などの増加を主因に+3.4%と根強い増勢を続け、数量ベースでも高水準の伸びを持続した(前年同月比+15.0%)。

5月のインターバンク米ドル直物相場は月中55銭の円安となった(月末219円70銭)。

5月の外貨準備高は月中1,915百万ドル減少し、4か月連続の減少となった(月末24,192百万ドル)。

(昭和54年6月12日)